

第 80 期

中間(第2四半期)報告書

自 平成26年 1 月 1 日

至 平成26年 6 月30日

 鳥越製粉株式会社

証券コード：2009

会社の概要 (平成26年6月30日現在)

創業年月日 明治10年10月15日

設立年月日 昭和10年12月24日

資本金 2,805,266千円

事業所 本店 福岡県うきは市吉井町276番地の1
本社 福岡市博多区比恵町5番1号
東京事務所 東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
仙台営業所 仙台市宮城野区東仙台2丁目9番13号
東京営業所1課 東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
東京営業所2課 同上
名古屋営業所 名古屋市名東区一社2丁目10番地
大阪営業所 大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
広島営業所 広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
福岡営業所 福岡市博多区比恵町5番1号
精麦カンパニー [製造工場を含む]
吉井工場 福岡県うきは市吉井町276番地の1
(ライ麦製粉工場、ミックス工場)
福岡工場 福岡県うきは市吉井町276番地の1
(製粉工場)
広島工場 福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番8号
(製粉工場)
大阪工場 広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
(ミックス工場)
静岡工場 大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
(製粉、加工食品工場)
東京工場 静岡県焼津市飯淵1431番地の1
(ミックス工場)
千葉県船橋市高瀬町21番8号

営業品目 製粉部門 小麦粉(パン用、めん用、菓子用)、ライ麦粉、ふすま
ミックス類等 業務用ならびに家庭用プレミックス、
加工食品部門 製パン・製菓用原材料、品質改良剤、日持向上剤、冷凍食品、ドライイースト、食塩、米粉
精麦飼料部門 押麦、焼酎用等の原料麦、麦ぬか、圧ぺん麦、加熱圧ぺんとうもろこし2種混合飼料、配合飼料

従業員 259名(男性215名、女性44名)

技術提携等 アメリカのドーン・フード・プロダクツ社と技術提携、ドイツのウルマ・シュパッツ社と業務提携、豊田通商株式会社と継続的売買契約、アメリカのファイバースター社と業務提携

株主の皆様へ

鳥越製粉株式会社

代表取締役会長執行役員 鳥越 徹

代表取締役社長執行役員 高峰 和宏

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第80期の第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は残るものの、政府による各種政策や金融緩和策の継続の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中にあって当社グループは、当期が最終年度となる中期経営計画「ACTION 2014」に基づく諸施策の実施に取り組み、更なる経営の効率化と中核事業の競争力強化に努めました。

当第2四半期累計期間におきましては、国内外での製パン講習会の開催や業務用食品展示会において低糖質食品「パンdeスマートシリーズ」を出展するとともに、品質の更なる向上と品揃えの充実を図るなど積極的な営業活動を展開いたしました。

製粉部門につきましては、小麦粉の出荷数量は減少しましたが、昨年実施した製品価格の値上げの影響により増収となりました。

ミックス類等加工食品部門につきましては、低糖質食品「パンdeスマートシリーズ」を中心に出荷数量が増加し増収となりました。

精麦飼料部門につきましては、精麦の出荷数量は若干減少しましたが、原料価格の上昇に伴い製品価格の値上げを実施し増収となりました。

以上の結果、売上高は108億7百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

収益面では販売競争激化の影響に加え、原材料価格の高騰や電力料金の値上げ、人件費や物流費などの諸経費が増加したことなどにより、営業利益は5億9千1百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益は6億9千4百万円（前年同期比26.3%減）、四半期純利益は4億2千6百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

下半期におきましては、4月に輸入小麦の政府売渡価格が改定されたことに伴い、7月1日出荷分より製品価格の改定を実施いたしました。低価格品志向・節約志向が続くなか企業間競争は一層激しさを増すとともに、上半期に引き続き原材料価格の値上がりや電力料金の値上げなどコストアップ要因もあり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、市場のニーズを先取りしたオリジナルでクリエイティブな製品やサービスの提供により、「世の中になくはない企業」を目指して、全役職員一同社業発展に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

第2四半期貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

単位：千円（未満切捨）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,039,057	流 動 負 債	4,340,106
現金及び預金	7,059,246	買掛金	1,373,264
受取手形	566,853	短期借入金	942,000
売掛金	2,436,200	1年以内に返済すべき長期借入金	914,000
有価証券	4,342,500	リース債務	18,849
商品及び製品	936,587	未払金	165,568
原材料及び貯蔵品	2,538,565	未払法人税等	220,658
前払費用	32,968	未払消費税等	88,235
輸出見返原料差金	52,295	未払費用	563,570
繰延税金資産	37,223	前受金	11
その他の流動資産	39,346	預り金	25,744
貸倒引当金	△ 2,729	役員賞与引当金	18,420
固 定 資 産	16,550,268	その他の流動負債	9,783
有形固定資産	7,990,907	固 定 負 債	3,500,014
建物	1,307,805	長期借入金	540,000
構築物	258,560	リース債務	35,563
機械及び装置	1,077,734	預り保証金	112,261
工具器具備品	50,511	繰延税金負債	2,177,152
土地	5,238,609	退職給付引当金	14,426
リース資産	44,932	長期未払金	620,610
建設仮勘定	12,752	負 債 合 計	7,840,121
無形固定資産	44,934	純 資 産 の 部	
電話加入権	6,449	株 主 資 本	22,619,793
ソフトウェア	22,679	資本金	2,805,266
のれん	15,805	資本剰余金	2,782,030
投資その他の資産	8,514,425	資本準備金	701,755
投資有価証券	8,070,822	その他資本剰余金	2,080,274
関係会社株式	216,110	利 益 剰 余 金	19,156,172
出資金	18,711	その他利益剰余金	19,156,172
長期貸付金	135,338	配当準備積立金	2,740,000
長期前払費用	34,031	固定資産圧縮準備金	361
破産更生債権等	9,844	別途積立金	15,550,000
会員権	94,500	繰越利益剰余金	865,810
その他の投資	7,260	自 己 株 式	△ 2,123,675
貸倒引当金	△ 72,194	評価・換算差額等	4,129,410
		その他有価証券評価差額金	4,129,410
資 産 合 計	34,589,325	純 資 産 合 計	26,749,204
		負債・純資産合計	34,589,325

第2四半期損益計算書

(自 平成26年1月1日)
(至 平成26年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額	
売 上 高		10,807,728
売 上 原 価		8,576,051
売 上 総 利 益		2,231,676
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,640,058
営 業 利 益		591,618
営 業 外 収 益		115,540
受 取 利 息	1,358	
受 取 配 当 金	74,409	
有 価 証 券 利 息	2,042	
固 定 資 産 賃 貸 料	11,816	
そ の 他 の 収 益	25,913	
営 業 外 費 用		12,646
支 払 利 息	11,134	
そ の 他 の 費 用	1,512	
経 常 利 益		694,511
特 別 損 失		3,035
固 定 資 産 売 却 損	1,954	
固 定 資 産 除 却 損	1,080	
税 引 前 四 半 期 純 利 益		691,476
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	217,500	
法 人 税 等 調 整 額	47,194	264,694
四 半 期 純 利 益		426,782

第2四半期株主資本等変動計算書

(自 平成26年1月1日)
(至 平成26年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				配当準備積立金	固定資産圧縮準備金	別途積立金
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,740,000	375	14,650,000
当四半期累計期間中の変動額						
剰余金の配当						
別途積立金の積立						900,000
固定資産圧縮準備金取崩					△14	
四半期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当四半期累計期間中の変動額（純額）						
当四半期累計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△14	900,000
当第2四半期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,740,000	361	15,550,000

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,618,315	△2,123,660	22,472,327	3,804,903	26,277,231	
当四半期累計期間中の変動額						
剰余金の配当	△279,301		△279,301		△279,301	
別途積立金の積立	△900,000		-		-	
固定資産圧縮準備金取崩	14		-		-	
四半期純利益	426,782		426,782		426,782	
自己株式の取得		△14	△14		△14	
株主資本以外の項目の当四半期累計期間中の変動額（純額）				324,507	324,507	
当四半期累計期間中の変動額合計	△752,505	△14	147,465	324,507	471,973	
当第2四半期末残高	865,810	△2,123,675	22,619,793	4,129,410	26,749,204	

第2四半期連結貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

単位：千円（未満切捨）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,451,729	流 動 負 債	4,513,864
現金及び預金	7,341,467	支払手形及び買掛金	1,420,845
受取手形及び売掛金	3,084,090	短期借入金	1,894,720
有価証券	4,342,500	未払法人税等	220,759
商品及び製品	955,725	役員賞与引当金	18,420
原材料及び貯蔵品	2,551,921	そ の 他	959,119
そ の 他	187,283	固 定 負 債	3,940,473
貸倒引当金	△ 11,258	長期借入金	892,350
固 定 資 産	17,007,701	退職給付引当金	34,843
有 形 固 定 資 産	8,787,695	そ の 他	3,013,280
建物及び構築物(純額)	1,974,269	負 債 合 計	8,454,338
機械装置及び運搬具(純額)	1,270,869	純 資 産 の 部	
土 地	5,356,169	株 主 資 本	22,845,365
その他(純額)	186,387	資 本 金	2,805,266
無 形 固 定 資 産	52,164	資 本 剩 余 金	2,811,070
投 資 其 他 の 資 産	8,167,841	利 益 剩 余 金	19,352,704
投資有価証券	8,070,924	自 己 株 式	△ 2,123,675
そ の 他	197,509	その他の包括利益累計額	4,129,410
貸倒引当金	△ 100,591	その他有価証券評価差額金	4,129,410
資 産 合 計	35,459,430	少 数 株 主 持 分	30,315
		純 資 産 合 計	27,005,092
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	35,459,430

第2四半期連結損益計算書

(自 平成26年1月1日)
(至 平成26年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額	
売 上 高		11,282,184
売 上 原 価		9,010,871
売 上 総 利 益		2,271,312
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,706,032
営 業 利 益		565,280
営 業 外 収 益		119,046
受 取 利 息	2,877	
受 取 配 当 金	74,409	
固 定 資 産 賃 貸 料	10,628	
そ の 他	31,131	
営 業 外 費 用		14,610
支 払 利 息	12,961	
そ の 他	1,649	
経 常 利 益		669,716
特 別 利 益		1,629
固 定 資 産 売 却 益	1,629	
特 別 損 失		4,167
固 定 資 産 売 却 損	1,970	
固 定 資 産 除 却 損	2,196	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		667,178
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	217,601	
法 人 税 等 調 整 額	47,254	264,855
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		402,323
少 数 株 主 損 失		△ 355
四 半 期 純 利 益		402,678

連結情報

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(自 平成26年1月1日)
(至 平成26年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 960,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 254
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	192,309
現金及び現金同等物の期首残高	10,816,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,009,211

取締役および監査役 (平成26年6月30日現在)

取締役名誉会長	山	下	義	治
代表取締役 取締役会長執行役員	鳥	越		徹
代表取締役 取締役社長執行役員	高	峰	和	宏
取締役専務執行役員	林		正	幸
取締役常務執行役員	鷓	戸	正	方
取締役執行役員	中	川	龍	二三
取締役	田	中	優	次
常任監査役(常勤)	中	村	正	男
常任監査役(常勤)	楠	原	秀	俊
監査役	山	出	和	幸
監査役	秀	島	正	博

- (注) 1. 取締役 田中優次は、社外取締役であります。
2. 監査役 山出和幸および同 秀島正博の2名は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 田中優次ならびに監査役 山出和幸および同 秀島正博を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	毎年12月31日
定時株主総会・期末配当	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載のホームページアドレス	http://www.the-torigoe.co.jp/

お 知 ら せ

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

THE TORIGOE CO., LTD.